

ポイント

- ・ 持続的成長へ統一的成長理論の示唆有効
- ・ 人的投資かさみ出生率低下を経て高齢化
- ・ 女性・若者・外国人を活用し競争力向上を

青木 昌彦 スタンフォード大学名誉教授

今年、戦後70年を迎える。直近25年の経済は、はかばかしくなかったという思いが、それ以前の「成功」体験を経た人たちに少なくない。だが「失われた何十年」という感傷は、それを追体験し得ない新世代には無縁だろう。

日本が直面する歴史的な課題は何か。「3本の矢」による「経済再生」か。戦後政治レジームを清算し、地政学的に存在感を示すことか。それとも新世代の積極的な参加による制度の創発的な構築か。



現存とした。それを成長のクズネツ効果と呼ぼう。遅れて、この70年間、東アジアでは、まず日本(1950~60年代)、ついで韓国(70~80年代)、そして中国(80年

したのは不思議ではない。クズネツ・プロセスと連動して起きた高度成長の第二の要因は、日本では終戦、韓国では朝鮮戦争の休戦、中国では多数の餓死者を出した毛沢東の「大躍進」運動という社会的混乱が終焉(しゅうえん)した直後に誕生したベーパーマーチが、生産活動に参加したことである。それによる1人当たりGDPの成長を「人口配当」という。だが、この2つの要因は不

での1人当たり労働生産性の向上に依存する。さらにそれは2つの要因に分解される。第一に、1人当たり労働者に對する資本設備(経済学が資本準備率と呼ぶもの)の増加であり、第二に、人的資本の蓄積や経済組織の制度的な革新(経済学でTFP II 主要要素生産性IIと呼ぶもの)である。中国の公式統計は都市で働く農村戸籍保有者を正確に捕捉しておらず、図示した近年の生産性向上の貢献分は隠れたクズネツ効果を多分に含む。他方、2000年代のTFP II 貢献度は低いとされる。物的資本の量的拡大だけで、第二の人的・組織的要因によって補完されることがなければ、その生産性の貢献は次第に低下する(資本の収穫減の法則)。日本の70~80年代の穏やかではあるが、確かな労働生産性の向上は、第二の革新的要因に多く依存し

以上の歴史的な展望から、1人当たりGDPの成長を持続させていくには何が必要か、いくつかの論点が明らかになる。第一に、労働参加率の引き上げである。生産性の高い分野への女性の一層の参加、年長者の引退の繰り延ばしなどの可能性については、既に広く認知されている。

都市集中という現象にもポスト人口の転移の動きが投影している。だとすれば、観光産業、有機農業、情報・交通のインフラが可能とする地域分散型ビジネスを進展させるため、都市から還流する新世代の斬新な市場開拓力・実行力と、地域の年長者が持つ伝統的なノウハウとが結合するとき、経済成長の新しいフェーズに対応した地方の再創成が可能となるだろう。

経済教室

よめ高い生産性を生かす人

高齢化の負荷を突破

社会保障世代間で合意を

可逆的な過程である。日本でも、韓国でも農業雇用人口のシェアが20%を切ると、クズネツ効果がほぼ消滅し、高度成長のフェーズが終わるといふ経験則がある。中国沿岸省でも今やこの20%という閾値(いきど)に到達した。

ていたといえるだろう。だが、このフェーズの積極面にやがて2つのアンチテーゼが生じる。第一に、人的資本投資が子供の教育費、養育に費やす親の努力や時間などの点で高くつくものとなる。そつうに経済計算に基づき、この内生的な経済成長のフェーズでは女性1人当たりの出生率が低下する。これを成長の統一的アプローチでは「人的転移」という。

さらに、論議を呼ぶといえ、生産性向上に潜在的に寄与しつる外国人に、労働人口の予備軍として国の門戸を広くあけることである。少子化で縮小しつつある大学が主にアジアから学生を積極的にリクルートし、日本の言語、慣習、文化にも通じた人的資本を養成することも一案だ。

最後に、ポスト人口の転移のフロンティアを走る日本にとって、待ったなしの政策的要請は、世代間で合意が成り立ちつる、持続可能な社会保障政策のデザインである。

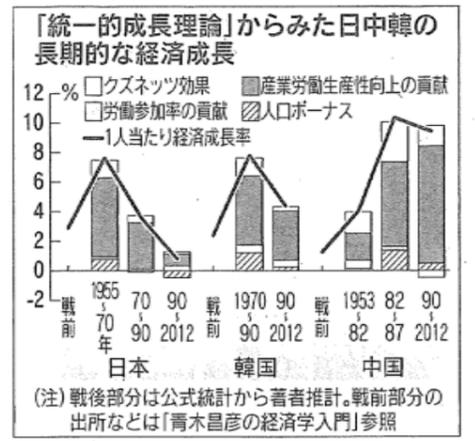
歴史的転換点とでもいって、今を新たな経済成長のフェーズへの移行期として理解すべきである。

再生の起原

>>1

第3回ノーベル経済学賞を受賞したサイモン・クズネツは、19世紀から20世紀にわたる欧州経済史のデータ分析を通じ、農業から製造業・サービス産業への雇用の移転が「経済成長の数量的側面を表

代(現在)に、人口1人当たりの国内総生産(GDP)の顕著な高度成長期が相次いで起きた。それぞれの期間、農業と工業の間には日本と中国では5倍、韓国で3倍強の1人当たり労働生産性の格差があった。だから前者から後者に急速な雇用流動が短期に起きたことで、高度成長が実現



人口の転移は、やがて団塊世代の退職とも相まって、勤労人口の相対的シェアの減少(マインナスの人口ボーナス)、人口の高齢化という「ポスト人口」的転移のフェーズへの移行

て、経営上の見かけの生産性を上げることではない。それではマクロ的に労働参加率低下という負荷がかかるだけである。そして、硬化化した年功序列にあぐらをかくような経営は、ポスト人口の転移の時代に競争力を失うだろう。

*1の記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。